スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

奈良県大和高田市

自 治 体 名 ： 奈良県大和高田市
担 当 課 名 ： 学校教育課
電 話 番 号 ： 0745-22-1101（内線2954）

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	16.48㎢
人口	61,629人
公立中学校数	3校
公立中学校生徒数	1,161人
部活動数 （運動部活動のみ）	13部活
地域クラブ活動数	11クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市では、令和6年度に引続き、国の事業を活用したモデル事業を実施している地域クラブの運営・管理に係る業務等をスポーツデータバンク（株）に委託し、令和7年4月から令和8年1月の期間、市立3中学校の運動部活動の移行に取り組んだ。

市立3中学校に在籍する生徒を参加対象とし、6つの地域クラブにおいて、募集を行い、延べ701人の生徒が参加した。また、直営型クラブ以外の自主運営型クラブにおいても、地域クラブ活動を実施し、多様な受け皿の確保に取組んだ。

男子バスケットボール・女子バスケットボールにおいては、新人戦の大会において、地域クラブとして出場し、令和8年度以降の大会参加に向けた実証を行うことができた。

なお、指導者の確保については、教員や関係団体との連携により、人材を確保することができた。

一方で、兼職兼業の教員の比率も高いため、今後は地域人材の活用や大学連携等により、幅広く人材を確保する必要がある。

令和8年度以降の部活動改革および部活動地域展開の方針において、令和7年度末に部活動を廃止し、令和8年4月より平日と休日の地域クラブ活動を実施する方針を示している。

平日の地域クラブ活動の実施における課題にも取り組みながら、子どもたちが安定的・継続的に地域クラブ活動に参加することのできる機会を確保する。

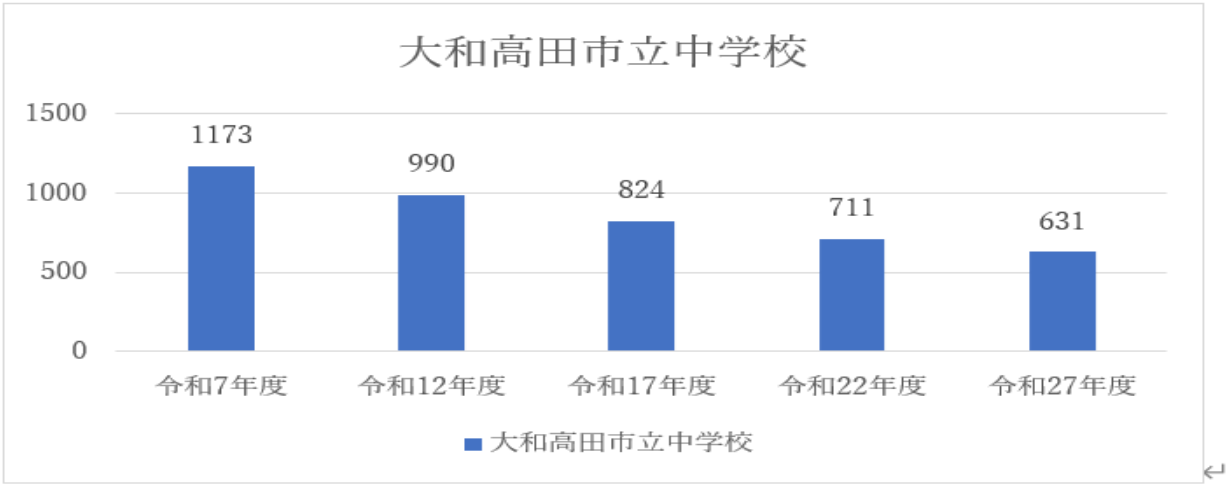


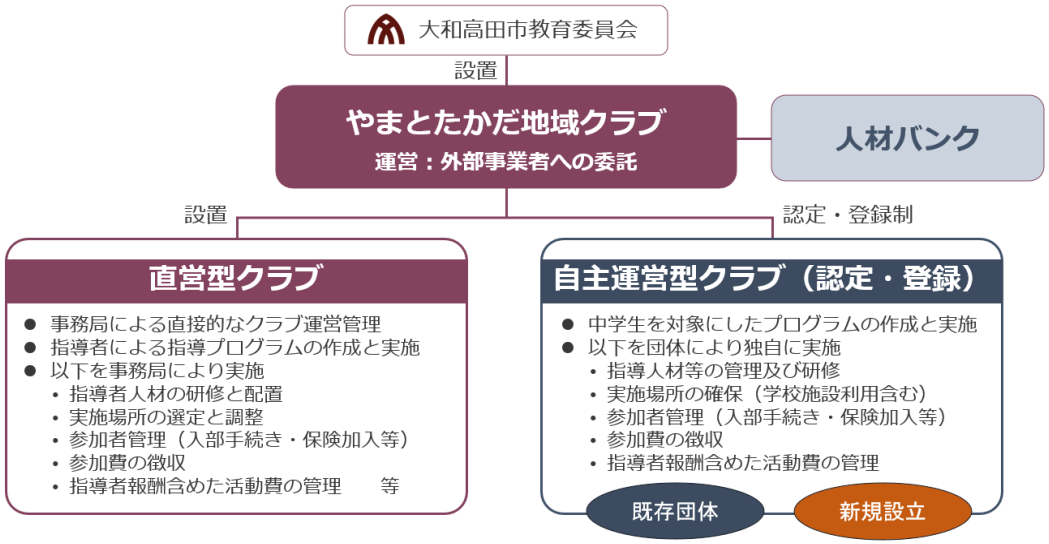
図2　大和高田市立中学校生徒数推移予測

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・部活動の地域移行に関する検討委員会の開催、市内中学校及び顧問との連携業務等

・中学校入学者説明会

・活動場所の確保（学校施設の活用）、参加費用負担の支援等

・地域クラブ活動に係るガイドラインの策定、地域クラブ団体の認証・地域クラブ活動モデル事業の実施

◉首長部局

・市体育協会への連絡調整、社会体育施設の活用検討

・中学生のみの活動から多世代が交流し、活動する多世代型地域クラブ活動体制の整備

年間の事業スケジュール

令和7年4月	実証事業業務委託者再々委託（スポーツデータバンク(株)） 指導者、関係団体等との打ち合わせ
令和7年5月	やまとたかだ地域クラブの設置準備
令和7年6月	地域クラブ順次活動スタート 第6回大和高田市部活動地域移行検討委員会開催
令和7年10月	参加費用の負担・支援等のスキーム作成
令和7年11月	第7回大和高田市部活動地域移行検討委員会開催 小学6年生対象体験会順次開催
令和7年12月	令和8年度以降の部活動改革及び部活動地域展開方針の周知
令和8年1月	在校生保護者説明会開催
令和8年2月	次年度に向けた指導者説明会開催

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		6クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		6クラブ（6部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	15 人	全体の運営スタッフ数	4人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
軟式野球クラブ	民間事業者	野球	・平日　0回 ・休日　6回	午前	1年生：10名 2年生：13名 3年生：1名	2025年6月～ 2026年1月	4人	4人 （内、兼務4人）	なし	大会へ出場する場合は部活動として参加
男子バスケットボールクラブ	民間事業者	バスケットボール	・平日　0回 ・休日 25～30 回	午前又は午後	1年生：14名 2年生：8名 3年生：6名	2025年6月～ 2026年3月	3人	4人 （内、兼務4人）	なし	地域クラブ活動として参加
女子バスケットボールクラブ	民間事業者	バスケットボール	・平日　0回 ・休日 10～15 回	午前又は午後	1年生：8名 2年生：14名 3年生：0名	2025年9月～ 2026年3月	3人	4人 （内、兼務4人）	なし	地域クラブ活動として参加
ソフトテニスクラブ	民間事業者	ソフトテニス	・平日　0回 ・休日　14回	午前	1年生：12名 2年生：16名 3年生：10名	2025年6月～ 2026年3月	2人	4人 （内、兼務4人）	なし	大会へ出場する場合は部活動として参加

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
男子バレーボールクラブ	民間事業者	バレーボール	・平日0回 ・休日5回	午前又は午後	1年生：12名 2年生：7名 3年生：5名	2025年7月～2026年3月	2人	4人（内、兼務4人）	なし	大会へ出場する場合は部活動として参加
女子バドミントンクラブ	民間事業者	バドミントン	・平日0回 ・休日6回	午前又は午後	1年生：35名 2年生：10名 3年生：0名	2025年9月～2026年3月	3人	4人（内、兼務4人）	なし	大会へ出場する場合は部活動として参加

③その他、体験会やイベント等の開催実績

○小学6年生向け無料体験会開催



出典：小学校6年生体験販促チラシ

2.実証内容と成果

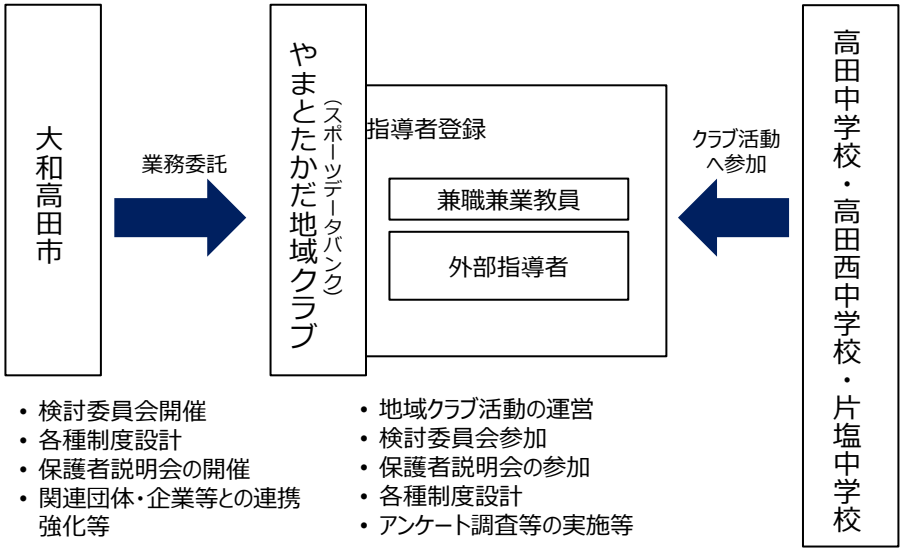
スポーツ庁

主な取組例

●やまとたかだ地域クラブ活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球、男子バスケットボール、女子バスケットボール、ソフトテニス、男子バレーボール、女子バドミントン
運営団体名	スポーツデータバンク株式会社
期間と日数	6月～3月（各クラブに応じて） 休日週1回程度
指導者の主な属性	地域スポーツ指導者、地域団体、教員（兼業兼職）
活動場所	学校施設
主な移動手段	徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●事業統括責任者・推進担当者
役割：事業における制度設計、各種資料作成、会議参加等
●統括責任者・コーディネーター
役割：制度設計、地域クラブの設置・運営、学校・指導者との連携等
●指導者 15名
役割：クラブにおける指導計画・活動日の決定、当日の指導及び報告、安全管理 等

2.実証内容と成果

取組内容

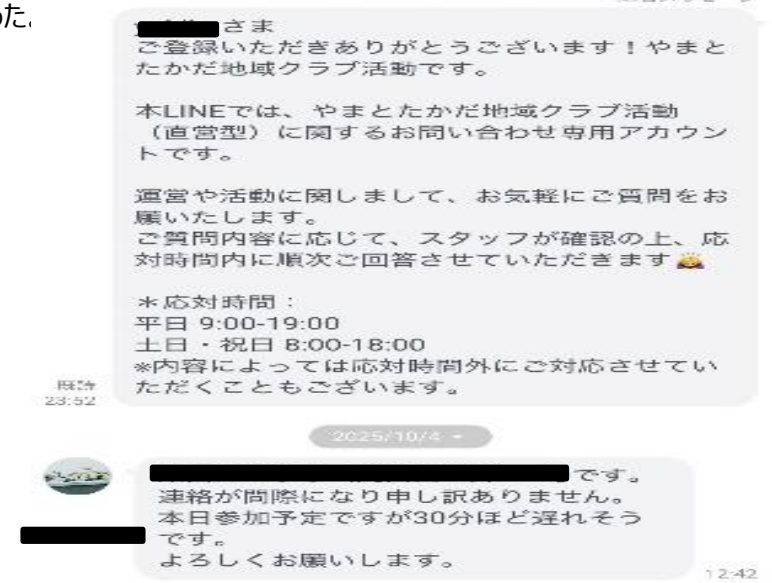
●取組項目名ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○ 大和高田市部活動地域移行検討委員会において、地域クラブ活動の実施状況や部活動の地域移行における取組を共有し、関係団体との効果的な連携を図る。
○ やまとたかだ地域クラブの設置に係る要綱設置、人材バンクの設立による個人と団体の募集、運営団体・実施主体の運営体制の整備、人材の確保等、持続可能な運営組織体制を整備する。
○ スポーツ団体ガバナンスコードに準拠した運営となるよう、地域クラブ活動の要件や基準等を明確化する。
○ 直営型クラブと自主運営型クラブの2種類を地域クラブ活動として実施し、持続可能な運営組織体制を整備する。
○ ICTの活用に向けて、LINEヤフー（株）が提供するBANDアプリ等をICTツールとして導入し、参加者・保護者・指導者への連絡、指導者の労務管理、活動報告等の地域クラブ活動の運営に活用する。
○ 地域クラブ活動の運営、地域クラブ活動中の生徒同士のトラブルや事故等の対応を含む管理責任や賠償責任の主体を明確化する「やまとたかだ地域クラブ活動ガイドライン（案）」を策定する。

取組の成果

○ 大和高田市部活動地域移行検討委員会を通じて、実施状況の共有や関係団体との効果的な協力体制を図るための基盤が構築。
○ 直営型・自主運営型の2種類の地域クラブを実施。地域クラブ活動に対する支援制度、地域クラブの認定制度の検討など、来年度からの平日・休日の地域クラブ活動の実施に向けた持続可能な体制を構築した。
○ 公式LINEを活用した連絡システムにより、保護者等との緊急時の対応及び、デジタル化を実現。運営側においても業務負担を減らせた。
○ 「やまとたかだ地域クラブ活動ガイドライン（案）」を策定。
○ 各項目における方針を定め、持続可能な運営体制の基盤構築を図った。



出典：やまとたかだ地域クラブ公式LINE

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

今後の取組における課題

● 本年度においては、既存の地域スポーツ団体との緊密な連携に加え、兼職兼業制度を活用した教職員等の積極的な参画により、指導員数の確保が一定の充足を見せた。また、関係団体からの直接的な人材紹介が円滑に進んだことで、実務上の指導体制を維持できたため、広域的な募集基盤となる「人材バンク」の設置・運用は行わなかった。

課題への対応方針

○ 地域クラブを平日まで拡充・展開する過程においては、特に平日稼働可能な指導人材の総数不足が懸念される。活動の「質」と「量」の両面を担保し、持続可能な運営体制を確立するためには、より広範な人材供給源の確保が不可欠である。地域の潜在的な指導者の発掘・登録を加速させる。併せて、専門的な知識を有する大学等との連携を強化し、学生指導員の派遣や技術指導の協力体制を構築するなど、新たな外部資源の活用を含めた多角的な指導体制の整備について、重点的に検討を進めていく。

○今後、地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体に対し、次年度以降の方針や各種支援策について共有することで、団体における部活動地域展開への理解促進につながった。次年度以降は、認定制度や各種支援策を実施することで、安全性や継続性を確保した地域クラブ活動の受け皿を拡充し、子どもたちが安心して活動に参加できる体制の構築を目指す。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 学校と外部指導者間の連絡調整を実施し、必要な連携体制を構築。
- 地域クラブ活動全体の運営・管理を主導。
- 参加者受付、スポーツ保険加入手続き、指導者研修の実施、及び運営課題の特定と改善活動を推進。
- 市教委・学校関係者との定期ミーティング

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

関係者間における情報の統一化とスムーズな共有を実現するため、ICTツール（公式LINE、Googleフォーム等）を導入した。

- **事務手続きの効率化**
  - 保護者の同意を伴う参加申請にGoogleフォームを活用し、事務手続きを効率化した。
- **緊急時対応の即時化**
  - 悪天候時や指導者の体調不良等による急な活動中止の際（原則として活動開始1時間前までに判断）に、保護者へ即時に一斉通知できる体制を整えた。
  - この結果、運営の効率化と保護者の利便性向上を実現するとともに、学校教員の業務負担軽減を同時に達成した。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

指導者研修の実施とマニュアルの整備
活動におけるリスクを最小化し、指導者の資質を標準化するため、指導者全員を対象とした研修を実施した。
危機管理対応におけるマニュアルの策定と、これに基づく体制整備を完了した。

緊急時対応フローの確立
事故や怪我が発生した際の連絡経路を「現場指導者→運営団体・市教委→保護者」として一本化し、各担当者の役割分担を明確化した。

情報共有の迅速化
ICTツールの活用により、現場での発生事象を即時に集約し、再発防止策を講じるための報告体制を整備した。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

基本方針
生徒の安全確保を最優先とし、事故・トラブル発生時には「迅速な救護」「正確な情報伝達」「組織的な事後対応」を徹底する。これらを現場の指導者個人の判断に委ねるのではなく、事前に策定した「危機管理対応マニュアル」に基づき、組織として統一された対応を行うことで、生徒・保護者の安心・安全を担保する。

緊急事態（事故・負傷）への対応
活動現場には原則2名以上の指導者を配置し、負傷レベル（緊急度：高/低）に応じた対応を「危機管理対応マニュアル」に基づき実施する。

トラブル・不適切事案の防止（コンプライアンス）
指導者と生徒・保護者の間のトラブルを未然に防ぐため、行動規範を明文化し、安心安全なクラブ運営を実現する。
また、活動内に発生したケガ・トラブルにおいても学校・市教委への連絡を徹底した。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○ 人材バンクの設立により、個人と団体の2種を募集し、指導者の確保を行う。また、活動を行っている地域クラブ活動の一覧をホームページ等で公表し、継続して指導者を確保するマッチングの仕組みを整備する。
○ 地域の競技団体、体育協会、総合型地域スポーツクラブと連携し、指導者の確保を行う。
○ 心身の健康管理、事故防止の徹底、暴力・ハラスメントの根絶に関する取組として、民間事業者が提供する指導者向けの研修動画等を活用する。
○ 自治体独自の教職員の兼職兼業に係るマニュアルを作成する。
○ 平日と休日の指導の一貫性の観点から、平日に指導を行う顧問教員や部活動指導員と連携を図る。
○ 公認指導者資格（地域クラブ活動の推進に係るための資格取得に限る）の取得に要した費用を補助する「公認指導者資格取得経費補助金（案）」の設置を検討

取組の成果

○ 専門指導者の参画により、休日の指導業務に加え、練習試合等における教員の役割を代替・補完した。これにより、教員の負担軽減に対し、確実な効果が得られた。
○ 地域クラブ活動の情報を集約・発信する専用ホームページを開設。運営の透明性向上と情報公開の基盤を構築した。今後指導者募集に関してさらなる周知活動を行う。
○ 地域の各競技団体等との強固な協力関係に基づき、専門的な知識を有する指導者の紹介・派遣を円滑に受けることで、安定的かつ質の高い地域クラブの運営体制を構築した。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名イ：指導者の質の保障・量の確保

今後の取組における課題

平日実施に伴う指導員不足への対応
● 地域クラブ活動を平日に展開することにおいて、活動頻度の増加に対応できる指導人材の確保が極めて重要となる。
広域的な募集・マッチング体制の未整備
●今年度は紹介等により指導員を確保したが、中長期的な視点では、潜在的な指導者を広く発掘・円滑なマッチング機能の整備が課題である。
外部資源（大学等）との連携
● 学生指導員の派遣や技術支援など、大学等の専門機関が有する外部資源を効果的に活用するための協力体制が十分には構築する必要がある。

課題への対応方針

戦略的運用
○潜在的な指導者を広く公募・登録するプラットフォーム（専用HP）を今年度中に構築し、特定の紹介に依存しない、安定的なマッチングシステムの運用を開始する。
大学等との包括的連携の推進
○市と包括連携している近隣大学のスポーツ関連学部等との連携を強化し、学生指導員のインターンシップ的な受け入れや、専門的指導の派遣協力に向けた体制を整備する。
指導者確保に向けた広報活動の強化
○専用ホームページやSNS、市の広報媒体を活用し、地域クラブ活動の意義や指導者募集に関する周知を徹底することで、多様な人材の参画を促す。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

○ 地域の競技団体・協会との連携体制を構築し、地域指導者を確保するためのネットワークを整備し人材獲得に取り組んだ。

指導者研修の内容

研修名	① クラブ活動における指導者事前研修 ② リスク対策eラーニング
講師	①運営団体 ②連携企業
研修内容	①クラブ活動における指導者事前研修 ・事業概要・指導時の留意事項 ・危機管理対応 ②リスク対策eラーニング 1. 自然災害への対応 2. 救命救急・救護 3. 防犯 4. コンプライアンス・ハラスメント 5. メンタルヘルスケア 6. 個人情報保護

●参加者の声

参加者①
指導を始める前にコンプライアンス研修を再度受けられたことは非常に良かったです。自分では何気ない一言のつもりでも、受け取り手によっては不快な思いをさせてしまう可能性があるということを改めて意識し、丁寧な言葉がけを心がけようと思いました。

参加者②
これから活動が本格化するにあたり、熱中症に関する知識を事前に学べたことは大変良かったです。
万が一の際の対応だけでなく、日々の予防策についても学べたので、安全第一で活動を支えていきたいと感じました。

平日・休日の一貫指導に関する取組

○ 平日・休日の一貫した指導体制の確立に向け、男子バスケットボール部において実証事業を計画したが、インフルエンザの流行により、安全確保の観点から実施を見送った。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○ 体育協会と連携を図り、指導者や運営団体の確保を行う。

取組の成果

○ 各競技団体等の人的ネットワークを通じて、専門的な技術を有する指導者の紹介を通じ、安定的かつ質の高い指導体制の構築に向けた基盤を整備した。
○ 新規実施主体の受け入れ体制の整備および支援メニューの検討を行い、子どもたちが安心、継続して活動に参加することのできる体制整備に取り組んだ。（活動の広報・備品購入費への支援・施設の優先利用等）
○「大和高田市部活動地域移行検討委員会」等の場を効果的に活用し、教育委員会、首長部局、および民間関係団体間での密接な情報共有を図ることで、地域一体となった推進体制の構築と課題解決に向けた合意形成の迅速化を実現した。

認定地域クラブ・登録地域クラブへの支援について

部活動改革の過渡期による家庭への負担を軽減し、中学生の持続可能なスポーツ・文化芸術活動の機会を提供する認定地域クラブ活動団体が安定的に活動することができるように、認定地域クラブに対して補助金を交付する。

また、登録制度による参画クラブの間口拡大により、将来的に認定地域クラブへの昇華を目指す団体や義務教育段階の生徒を受け入れ、活動をPRしたい団体などを確保し、部活動地域展開に伴う生徒のスポーツ・文化芸術活動への参加の低下を防ぐ。

認定地域クラブ・登録地域クラブへの支援について

● 認定地域クラブへの支援について
令和8年4月1日から部活動地域展開の担い手として活動する認定地域クラブに対して、補助対象経費が10万円未満の場合は補助対象経費の全額、補助対象経費が10万円を超える場合は補助対象経費の実支出額又は基準額を合算した額いずれか低い方の額とし、50万円を上限に補助金を交付する。

● 補助対象経費について

1.指導謝金	1,600円/上限
2.需用費	1万円未満で使用期間が概ね1年未満の消耗品費及び認定地域クラブで使用する備品の修繕料
3.使用料及び手数料	会場使用料、各競技会又は連盟への登録料等認定地域クラブを運営するに当たり必要な使用料及び手数料
4.保険料	スポーツ保険加入等認定地域クラブを運営するに当たり必要な保険料
5.備品購入費	1万円以上で1年以上使用できるもので、活動で直接使用する物品
6.指導者資格取得料	資格の取得に係る受講料及び資格登録に要した費用の2分の1の額　※旅費、宿泊費、資格更新料は対象外

● 登録地域クラブへの支援について
将来的に認定地域クラブへの昇華を目指す団体や義務教育段階の生徒を受け入れ、活動をPRしたい団体に対して、市ホームページ等による活動の周知、クラブマネジメント研修の無料受講を支援する。

3

出典：第7回大和高田市部活動地域移行検討委員会資料

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名ウ：関係団体・分野との連携強化

今後の取組における課題

新たな自主運営主体の発掘と参画促進に向けた体制整備
- 将来的には、直営型クラブとして行っている活動種目の全てを自主運営型クラブへと移行することを目指している。
- 生徒の多様なニーズに対応し、市内全域で持続可能な活動を展開するための自主運営団体の獲得が必要。

新規参画団体においての支援メニューの検討
- 新規団体の参画後の負担を軽減し、持続可能な運営を担保するため、団体側が活動しやすい受入条件の整備と具体的な支援メニューの構築が必要。
- 新規団体の参画を促進するため、説明会の実施、ホームページ等への支援メニューの掲載等、団体へ制度の周知を図る。

課題への対応方針

○ 市が定める規定をクリアした認定クラブにおいては、団体側が安定的かつ持続可能な活動を実施できるよう、まず、活動拠点となる学校施設について、これまで部活動を実施していた時間帯において認定地域クラブが優先的に利用を行い、活動場所確保の負担を軽減する。さらに、運営の経済的負担を軽減するため、消耗品や備品購入費、会場使用料、保険料、指導者資格取得料などを対象経費とし、「地域クラブ活動支援補助金（案）」を設置する予定である。あわせて、市のホームページ等を活用した活動周知を行い、参加生徒の安定的・継続的な獲得を支援していく。また、新規参画のハードルを下げ、市内全域での新たな自主運営主体の発掘と育成を促進するため、将来的に認定クラブへの昇華を目指す団体等を受け入れる「登録地域クラブ」の枠組みを新たに設ける。最低限の基準を満たした登録クラブに対しても、市の広報媒体での周知支援を提供することで、団体が参画・活動しやすい環境を整備し、部活動地域展開に伴う生徒の活動機会の低下を防ぐとともに、持続可能な運営体制の構築を推進していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名エ：面的・広域的な取組

取組事項

○他市町村と連携し、指導者の確保を行う。

取組の成果

○昨年度は、兼職兼業に従事する教員の異動に伴い、市町村間の広域的な連携調整を要する状況にあった。
○本年度においては、スポーツ協会および地域競技団体等の外部人材を積極的に活用したことで、運営体制の安定・充実を図り、円滑な事業実施を実現した。
〇指導者の区分・役割の整理、見守り活動を中心に行うサポーター制度の新設等、次年度以降の地域クラブ活動に参画する人材を広域的に確保する仕組みの構築を図った。

今後の取組における課題

● 生徒の興味・関心や活動に対するニーズが多様化・専門化する中で、現状の提供体制では、個々の生徒の要望に合致した多様な体験機会を創出・確保できていない可能性がある。

課題への対応方針

○定期的なアンケート調査を実施し、生徒や保護者のニーズを把握する。
○地域のスポーツ団体、民間事業者、および専門的な知見を有する個人等、活用可能な地域資源（リソース）を幅広く調査・発掘する。これらの潜在的な指導リソースを掘り起こし、教育現場とのマッチングを促進することで、地域クラブにおいて、これまで学校にない種目への参加、多様な体験の機会の創出、多角的な体験プログラムについても拡充を図る。既存種目に加え、体験プログラムを実施することで、生徒の活動の選択肢を広げ、誰もが参加しやすい環境を整備する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名オ：内容の充実

取組事項①

○地域クラブ活動に参加した生徒を対象としたアンケート調査を実施し、生徒のニーズを的確に把握する。ニーズを把握した上で、スポーツに親しむことのできる機会、誰でも地域スポーツクラブ活動に参加することのできる体制として、複数の地域スポーツクラブ活動を実施する。

取組の成果

- ◆ **満足度調査アンケート実施**
- ◆ **対象：地域クラブ参加生徒**
- ◆ **回答者：37名**
- ◆ **期間：12月26日～1月16日**

2 満足度調査アンケート

調査結果

［目的］	満足度調査のため	［対象人数］	大和高田市モデル実証事業に携わる生徒
［調査方法］	Googleフォームにて回答	対象生徒合計	：205人　生徒回答結果：37人（回答率：18.0％）
［集計期間］	12/26（金）～1/16（金）		

設問種別	質問内容
分析概要 基礎的な質問	●基礎情報 Q1. 学年 Q2. 在籍校 Q3. 性別 Q4. 参加クラブ ●満足度調査 Q5. 地域クラブに参加した満足度（どのくらい満足しているか）を教えてください Q6. 上記設問で選択した回答について、その理由を教えてください Q7. 今回の地域クラブ活動を通じて、特に良かったと感じる点はどこですか？（最大3つまで選択可） Q8. 地域クラブでは主にどのような目的の活動が良いと思いますか Q9. 地域クラブでは主にどのようなスタイルの指導が良いと思いますか Q10. クラブの活動場所について、どのように考えますか Q11. 中学校部活動引退後の地域クラブ活動への参加について、どのように考えますか Q12. 次年度も地域クラブ活動を継続した場合、参加したいと思いますか Q13. 週あたりの活動について、望ましいと思う回数を教えてください Q14. 今、学校部活動以外のクラブ（習い事・スクール）に所属していますか ●その他 Q15.その他、地域クラブに関するご意見等があればご記入ください

出典：満足度調査アンケート

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名オ：内容の充実

取組事項②

○地域クラブ活動に係る啓発リーフレットの配布や保護者説明会を開催し、内容の充実を図る。

取組の成果

地域クラブ実施に向けた周知・募集チラシの作成

○今年度地域クラブ活動をスタートするにあたり、取組概要や各種目ごとに募集チラシを作成し、具体的な活動内容や指導者属性等の情報を可視化し、生徒・保護者が参加を検討しやすい環境を整えた。

○併せて、各種目ごとに小学校6年生及び中学生を対象とした体験会を実施し、中学校入学前から活動に触れる機会を設けたことで、地域クラブ活動の活動内容や雰囲気の理解を深め、入学後の参加につながる環境づくりを進めた。



出典：地域クラブに関する販促チラシ

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名オ：内容の充実

今後の取組における課題

アンケート回収率の低迷と統計的信頼性の確保

● 本事業における意識調査等のアンケート回収率は、生徒18%、保護者27%に留まっており、当初想定を下回る結果となった。

情報到達の不確実性（アナログ配布の限界）

● 今年度、学校を通じた紙媒体（チラシ・リーフレット等）の配布が周知の主軸となっているが、生徒がプリントを、紛失したりすることで保護者の手元まで確実に届かないケースが散見される。この「アナログ配布」のプロセスにおいては、情報が実際に保護者に閲覧されたかどうかを確認する術がなく、周知に関しての客観的に把握することが不可能である。

課題への対応方針

○ 学校連携によるデジタル回収の強化 各生徒に配備されているGIGAスクール端末（学習用端末）を活用し、学校内での回答時間を確保するなど、学校現場との連携を強化する。デジタル回答への移行により、回答の利便性を向上させるとともに、即時性のある集計体制の確立を図る。また紙媒体での実施については一定の効果はあると思うが、集計等において事務作業が増えるため運営面での圧迫が懸念されるため、実施には慎重な検討が必要。

○ 現在、各学校で既に導入・運用されている保護者連絡用アプリケーションやメール配信システムを最大限に活用し、プリントの紛失や渡し忘れといった物理的な阻害要因を排除し、保護者への確実な情報到達を図る。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○ 個人情報の保護、保護者等による手続きの負担、地方自治体や運営団体の事務負担等の観点から、経済的困窮世帯への参加費用負担支援のための手続きやスキームを検証する。
○ アンケート調査結果、他市町村の会費設定を参考に会費の適切な設定を行う。また、ICTの活用を含め、会費の適切な回収方法を検討する。
○ 地域スポーツクラブ活動の運営や指導者配置等に必要なコストの検証を行う。（P22参照）
○ 保護者説明会、啓発リーフレット、ホームページ等を通じて受益者負担に対する説明・周知を行う。また、地域クラブ運営団体に対して、参加費用が低廉な価格となるよう受益者負担に対する説明を行う。
○ 誰もが地域スポーツクラブ活動に参加できる取組を目指し、経済的困窮世帯を対象に地域クラブへの参加、活動に係る費用（参加費、消耗品・備品購入費等）を補助する「地域クラブ活動参加費等支援補助金（案）」の設置を検討する。
○ 活動を円滑かつ継続に行うため、また、参加者が安心して活動に参加できる体制づくりとして、自主運営型クラブに対して、地域クラブの創設・活動に係る費用を補助する「地域クラブ活動支援補助金（案）」の設置を検討する。

取組の成果

○ 来年度より導入予定の会員管理システムを実証で行う。
○ 保護者説明会において、本市が定めた低廉な参加費（2,000円/月直営型クラブ)の設定を開示した。
○ 生活困窮家庭への支援策・スキームの検討・策定を行った。（2,000円/月＋保険料800円/年を上限に補助を行う）
○ 運営の経済的負担を軽減するため、消耗品や備品購入費、会場使用料、保険料、指導者資格取得料などを対象経費とし、1クラブあたり最大50万円を上限に交付する「地域クラブ活動支援補助金（案）」を設置することを検討整理した。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名カ：参加費用負担の支援等

今後の取組における課題

- 会員管理システムの導入にあたり、指導者層のICTリテラシー（デジタル活用能力）には大きな個人差があることが予想される。
- 持続可能な運営体制に向けた、公費に依存しない財務基盤の構築が不可欠である。

課題への対応方針

○指導者が現場で迷わず操作できるよう、操作マニュアルの作成や指導者研修会において、実技を踏まえて実施する等、指導者への伴走的な支援を実施する。
○オンライン研修の導入により、指導者が自身の都合に合わせて研修を受講できる環境を整備し、受講機会の拡充と研修内容の定着を図ることで、地域クラブ活動を支える指導者の資質向上に取り組む。
○外部資金獲得に向け、企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの活用を含め、他自治体の事例も取り入れながら実証していく。
○地域クラブ活動を将来にわたり継続・発展させるため、企業や団体の有する人的・物的資源を地域クラブ活動につなげるための制度設計、企業の社会貢献活動との連携等、企業や団体が参画しやすいプラットフォームの構築を進め、公費だけに依存しない地域全体で支える仕組みの実現を目指す。また、広報活動等により、協力事業者の開拓を進め、地域クラブ活動を地域全体で支える基盤の強化に取り組む。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

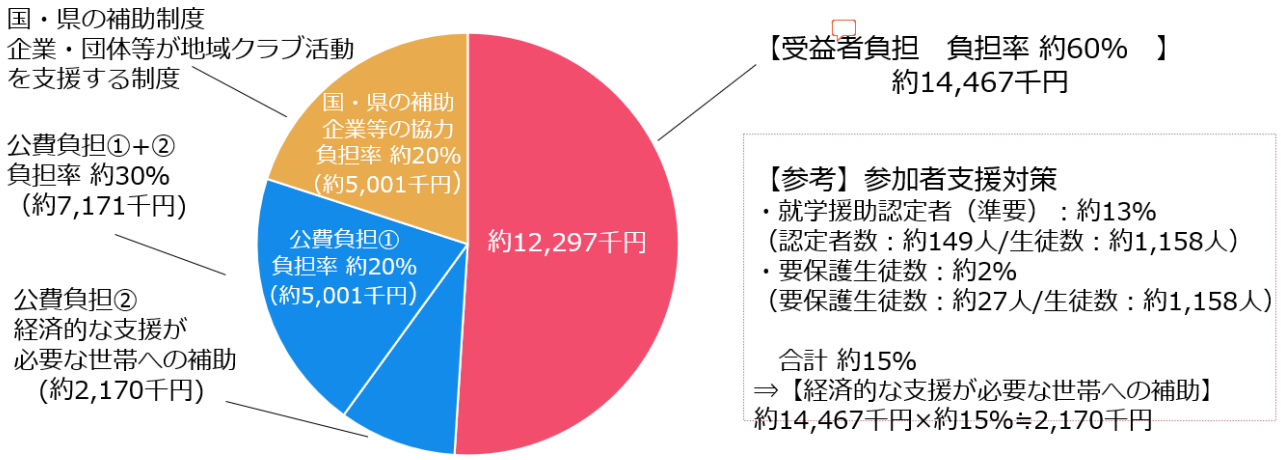
●収入

項目	費用（円）	割合
公費	7,171,000	30%
国・県・企業・団体の補助	5,001,000	20%
受益者負担	12,297,000	50%
合計	24,469,000	—

●支出

項目	費用（円）	割合
地域クラブ活動費	15,938,435	65%
諸謝金（指導者）	14,256,000	—
交通費	1,413,000	—
消耗品費	8,297	—
印刷製本費	51,363	—
生徒保険料	174,720	—
指導者保険料	35,055	—
事務局運営費	8,529,589	35%
人件費	3,498,000	—
雑役務費	350,164	—
印刷製本費	51,363	—
システム使用料	430,909	—
通信運搬費	4,000	—
一般管理費	2,224,365	—
消費税相当額	2,022,151	—
合計	24,469,000	—

地域クラブ活動に要する費用（約24,469千円）の負担割合



【参考】参加者支援対策
・就学援助認定者（準要）：約13%
（認定者数：約149人/生徒数：約1,158人）
・要保護生徒数：約2%
（要保護生徒数：約27人/生徒数：約1,158人）

合計 約15%
⇒【経済的な支援が必要な世帯への補助】
約14,467千円×約15%≒2,170千円

出典：負担割合に関する検討データ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名キ：学校施設の活用等

取組事項

○ 学校施設、設備、備品等の利用ルールの設定を行う。
○ 予約システムやスマートロックについて、民間事業者と無料トライアルを締結しており、令和７年度には中学校施設を対象に検証を行う予定である。今後、本格的に導入することを見据え、検証し、課題の整理を行う。
○ 地域クラブ活動が円滑かつ継続的に行われるため、優先利用の仕組みを検討する。

取組の成果

○ セキュリティを確保するため、使用施設の鍵を複製し、運営団体・指導者管理のもとで鍵の開錠・施錠を運用すること、活動の円滑化を達成した。
○ 施設の予約や鍵の開閉を円滑に行うため、民間事業者のスマートロックのトライアル契約を締結し、検証を行った。
○ 認定地域クラブ活動団体等が安定的かつ継続的に活動できるよう、これまで部活動を実施していた時間帯における中学校施設の優先利用順位を設定した。

今後の取組における課題

● 今後、複数の地域クラブが学校施設を利用するにあたり、設備・備品の適切な利用や、鍵・救急セット等の確実な管理・受け渡しなど、現場レベルでの円滑な運用ルールの徹底が課題である。
● 会員管理システムと連動したスマートロックシステムの導入など業者選定を行う必要がある。

課題への対応方針

○「やまとたかだ地域クラブ活動ガイドライン」等において施設や用具の利用ルールを明記し、適正かつ安全な利用を促す。
○ 令和7年度に実施した中学校施設でのスマートロック実証事業の結果を詳細に分析・整理し、現場の運用ニーズや技術的な課題を明確化する。

用具使用・管理等における取組

○ 地域クラブ活動において使用する備品および救急セットについて、通常部活動における備品と混在しないように整理し管理を行った。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名ク：その他の取組

取組事項

○ 令和7年度には、モデル事業2年目となる男子バスケットボールクラブにおいて、令和7年9月以降の大会は地域クラブとして参加することを検討している。平日と休日で活動が異なることに対する子どもたちの負担、平日と休日の一貫した指導の体制、活動の拠点化、学校施設の優先利用等の課題の解決策の検討を行い、休日だけではなく平日も含めた地域スポーツクラブ活動への移行に向けた取組を推進する。
○ 休日の移行が完了した地域クラブから実情に応じ、できるだけ早期に平日の移行を目指す。

取組の成果

○ 新人戦において、やまとたかだ地域バスケットボールクラブとして初出場をした。
○ 令和8年度4月より平日・休日共に地域展開を行う。



今後の取組における課題

● 他校へ移動する生徒および保護者から、「移動にかかる時間や距離」「暗い時間帯や悪天候時の自転車移動に対する安全性の不安」「送迎の負担」に対する懸念が多数寄せられている。

課題への対応方針

○ 地域クラブ活動への参加における移動負担に関する課題については、今後も整理を必要とするが、民間企業との連携（モビリティサービス）の検討を含め、生徒が安全かつ無理なく通える環境づくりを推進する。また、移動負担の軽減を図るとともに、各学校を活動拠点とした地域クラブの充実を図ることで、居住地域に関わらず多様な活動へ参加できる機会を確保し、子どもたちの体験機会の拡充につなげる。。
○ 地域クラブ活動への参加における移動時の安全確保を図るため、比較的安全性の高い移動経路や集合場所を示したマップを作成する。これにより、子どもたちや保護者が安心して活動に参加できる環境を整備し、安全な移動を支援する仕組みの構築を進める。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本年度は、昨年度の基盤から更なる種目拡大や平日を含めた完全移行（令和8年度）に向けた実務的な検証を行う重要な位置づけとして実施した。
実証を通じて、高い参加者数を達成できたクラブもあるが、一部のクラブにおいては参加率が低いクラブも存在した。
また来年度より平日実施に伴い、外部人材の確保も必須となるため、近隣の大学や地域における指導人材の確保が必要となってくる。
持続可能な運営体制を目指し、外部資金の調達も必須課題となっている。企業版ふるさと納税の活用や地域企業とのパートナーシップ構築など、外部資金の調達スキームを確立し、経済的困窮家庭への支援策と両立させた、持続可能な事業運営モデルを構築していく。

●成果の評価

○スポーツ協会始め地域の「競技団体との連携体制を構築し、地域指導者を確保するネットワークを整備した。
○「地域クラブ専用ホームページ」を開設に伴い参加を検討する生徒や保護者、および関係者に対して、各クラブの具体的な活動内容、指導体制などの詳細情報を一元的に発信できる体制を整えた。
○本年度は、持続可能な運営体制の構築に向けた指導者制度の再整理を行い、新たに「サポーター制度」を導入した。
○従来の専門的な指導技術を持つ主指導者に加え、生徒の安全確保や活動補助、受付・連絡事務などを担う「サポーター」を配置する多層的な指導体制を構築する。

●今後に向けて

来年度からの平日実施に伴い、平日指導ができる指導者の確保が最優先課題となる。
近隣大学との連携による学生指導者の養成や、地域の人材など積極的な登用を加速させ、質の高い指導リソースを層厚く確保することが重要である。
あわせて、生徒の多様なニーズに応える体験機会を創出するため、既存の枠組みに捉われない新たな実施主体を地域や民間企業から幅広く発掘していく必要がある。
こうした地域主体の運営を後押しするため、活動費等の支援を目的とした補助金制度や、指導者の事務負担を軽減する運営支援スキームを整理し周知広報を行っていく。

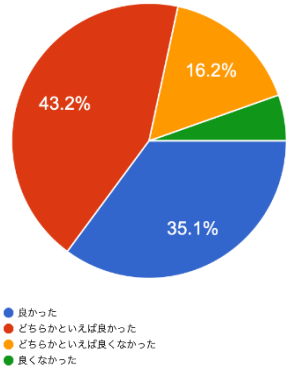
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

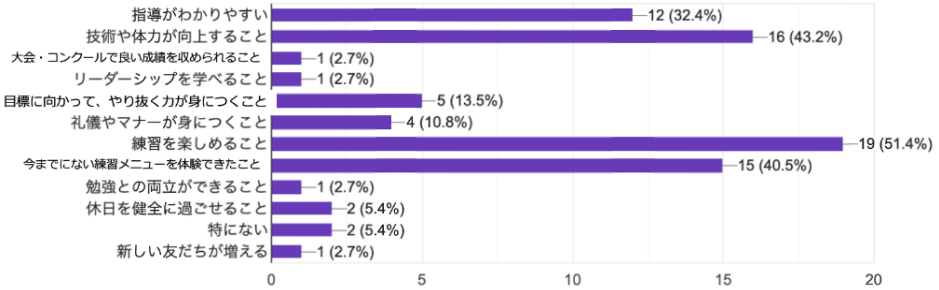
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

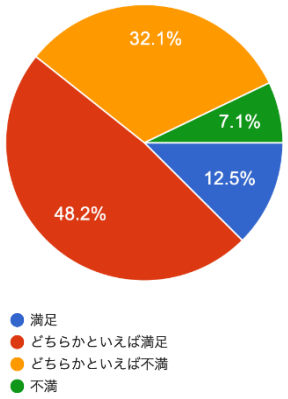
Q 地域クラブ活動に参加してどうでしたか（生徒）



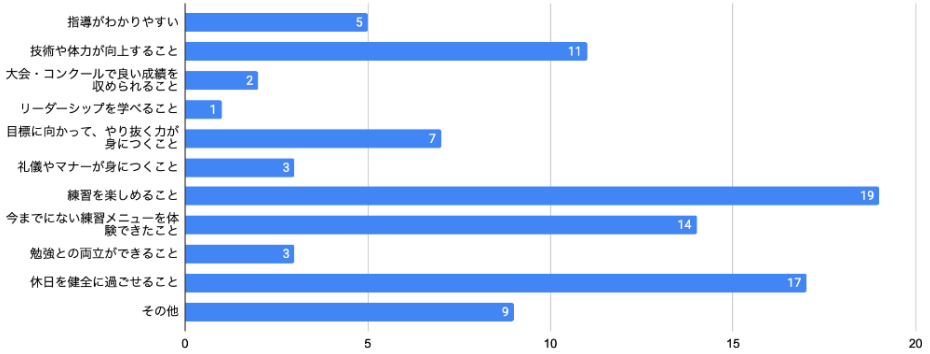
Q地域クラブ活動を通じて、特に良かった点について（生徒）



Q.地域クラブ活動全体の満足度について



Q地域クラブ活動を通じて、特に良かった点について（保護者）



●参加者/関係者の声

参加者①・②

専門的な指導を受けられることができ指導についてもわかりやすかった。
他校の友達もでき、同年代の友達もできて良かった

参加者③

人数が多くなったことで、実際にボールを打つ回数が減った。
活動場所までの距離が遠くなった。

保護者①・②

専門的な指導を受けられる環境は良いと思う。
雨の日など、開催場所まで自転車で移動となる際、心配である。
送迎のサービスなどあると良いと思う。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【地域クラブ活動の様子】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年		令和6年		令和7年	令和8年
検討委員会設置、検討開始	推進計画(案)の作成、方針決定	学校現場との調整、生徒、保護者への説明	地域クラブ活動(モデル)の開始	地域クラブ活動拡大 平日・休日地域展開決定	平日・休日地域クラブへ完全移行

●ステークホルダー

市教委、市長部局、学校(校長会、顧問教員)、体育協会、
文化協会、美術協会、コーディネーター

●経過

令和5年度に部活動地域移行推進計画（案）を作成し、令和6年度より国の事業を活用したモデル事業を実施している。
地域クラブの運営・管理に係る業務等をスポーツデータバンク（株）に委託し、令和6年12月から令和7年1月の期間、市立3中学校の男子バスケットボール部の移行に取り組んだ。
令和7年度は、前年度より実施していた地域クラブ活動種目を追加し、複数の種目において実証事業を展開した。
当初、令和8年度より休日の地域展開を予定したが、平日・休日の一貫的な指導
の観点から平日においても地域展開することが決定した。
これに伴って、各種整理と課題に対する検討を行った。

●実施にあたって生じた課題

今年度、実証を通じて活動自体の大きな課題感はないものの、参加生徒・保護者アンケート結果より「移動にかかる時間や距離」「暗い時間帯や悪天候時の自転車移動に対する安全性の不安」「送迎の負担」に対する懸念が多数寄せられている。
この課題に関しては、民間企業の連携も含め（送迎支援等）検討を引き続き行っていく。

●実施内容、工夫した点 等

平日も含め地域展開が決まったことから、学校関係者含め保護者への周知理解促進に向けて各種説明会を実施した。
また、保護者説明会においては、概要に関する動画を作成し理解促進に向けた取組を実施した。
動画については市のホームページ及び専用ホームページからも閲覧することができるため、継続的な理解促進が可能となる。

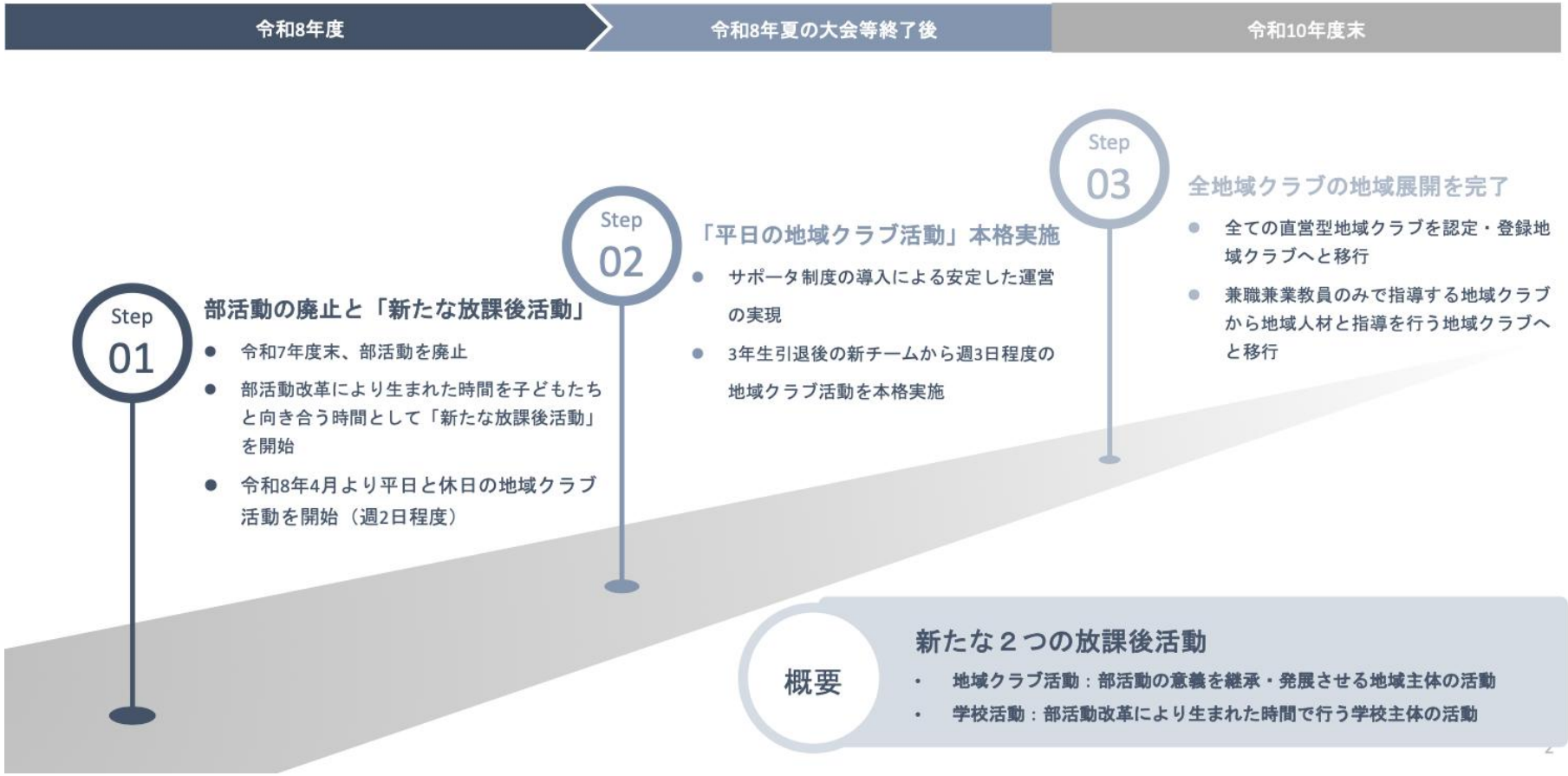
3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域展開の推進に向けたロードマップ

大和高田市部活動改革ロードマップ

令和10年度末までの部活動地域展開の完了を目指し、平日と休日の一体的な部活動改革を推進します。



出典：第7回大和高田市部活動地域移行検討委員会資料